

# 帯広都市圏の経済構造分析

～地域経済循環の視点を中心に～

経 済 産 業 省  
地 域 経 済 産 業 グ ル ー プ

はじめに	(1)分析の対象	1
	(2)雇用圏	2
	(3)分析のフレームワーク	4
	(4)地域経済の構図(分析の視点)	6
<u>帯広都市圏のポイント</u>		9
<u>1. 現状認識</u>	(1)人口・雇用	10
	(2)所得	11
	(3)まとめ	13
<u>2. 分 析</u>	(1)6つの視点からの実態把握	
	視点1 住民生活を直接的に支えている産業は何か	14
	視点2 域外市場産業として域外マネーを獲得している産業は何か	16
	視点3 各産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか	18
	視点4 域外市場産業は持続的・安定的か	19
	視点5 消費は域内で行われているか	20
	視点6 再投資は域内で行われているか	21
	6つの視点からの実態把握のまとめ	22
	(2)各産業	
	①農林水産業	23
	②製造業	24
	③商業・サービス業	26
	④建設業	27
	(3)現状の評価と課題	28
<u>3. 地域における産業振興策の重点及び現状・評価</u>		29

# はじめに (1) 分析の対象

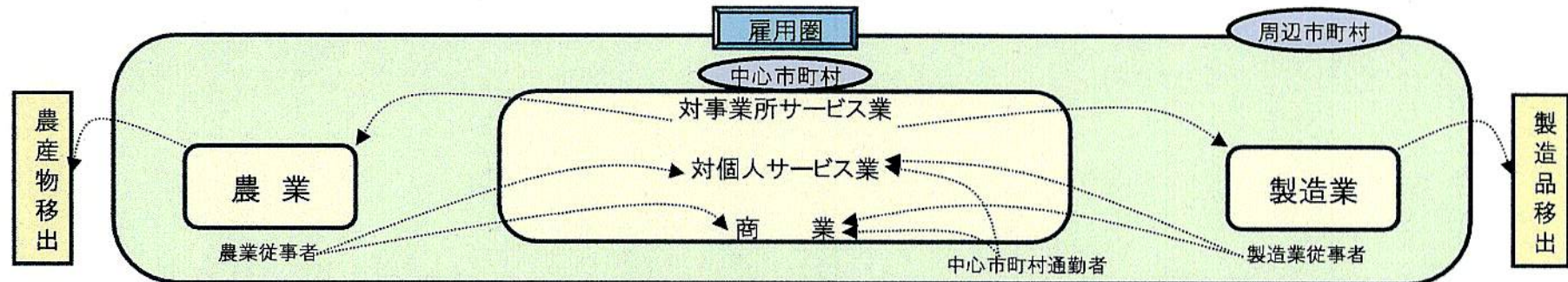
- 今日、地域経済は、少子高齢化の進行、経済のグローバル化の進展、国と地方の長期債務の膨張等の環境変化に直面しており、我が国の相当の地域において人口・雇用・所得が減少し、地域における生活水準が低下することが懸念される。
- こうした中、各地域が雇用と所得を持続的に維持・拡大し、地域における生活水準を維持・向上させていくためには、地域を支える産業などの経済活動を確保することが重要な課題。
- また、地方分権の進展、構造改革特区及び地域再生計画の制度の創設等、地域の実情に応じた行財政運営を実施するための環境が整備されつつあり、地域の自由度は拡大していくものと考えられる。
- ここで、地域経済は、経済構造、直面する課題、活用可能な資源など、地域毎に多種多様。効果的な地域産業振興施策の企画立案・実施のためには、各地域経済の構造、課題、地域資源の分析・把握が不可欠。



- 地域経済の分析・把握の対象としては、多様性を反映するためには、可能な限り、きめ細かに対象を設定することが効果的であり、都道府県単位では広域に過ぎる(例えば、同一県内でも地域の状況は全く異なる)。



- 他方、中心市町村と周辺市町村で、通勤や買い物などの面で、一定程度のまとまり(都市圏)を形成していることが多い。こうしたケースでは、例えば、都市圏全体としては、農業が主要産業である場合でも、中心市町村においては商業やサービス業が大きなウェイトを占めていることがある。このような場合、周辺市町村における農業振興が農業従事者の中心市町村における消費増加を通じて、中心市町村の商業・サービス業の活性化に資するという関係にあり、あるいは、中心市町村における対事業所サービス機能が周辺市町村における農業振興にとって重要な役割を果たしていることがある。



- このため、効果的な地域産業振興を企画・立案・実施するための前提としての地域経済の分析・把握の対象としては、単独の市町村では狭域に過ぎる。



- 以上を踏まえると、雇用圏(中心市町村とそこに通勤する周辺市町村を加えた地域)が、実態把握の適切な地域の一つの考え方。

● 雇用圏の考え方としては、バリエーションがあるが、広く用いられているものの一つが「都市雇用圏」(UEA: Urban Employment Area)<sup>※1</sup>。

※1 「都市雇用圏」設定基準

『日本の都市圏設定基準』金本・徳岡2001年

	都市雇用圏(Urban Employment Area)
区分	大都市雇用圏(Metropolitan Employment Area); 中心市町村のDID人口が5万以上 小都市雇用圏(Micropolitan Employment Area); 中心市町村のDID人口が1万以上5万未満
都市圏	DID人口が1万以上の市町村を含む
中心都市	以下の条件のいずれかを満たす市町村を中心都市とする。複数存在する場合には、それらの集合を中心とする。 (1) DID人口が1万以上の市町村で、他都市の郊外でない。 (2) 郊外市町村の条件を満たすが、(a) 従業常住人口比が1以上で、(b) DID人口が中心市町村の3分の1以上か、あるいは10万以上である
郊外	中心都市への通勤率が(a) 10%以上のものを(1次) 郊外市町村とし、(b) 郊外市町村への通勤率が、10%を超え、しかも通勤率がそれ以上の他の市町村が存在しない場合には、その市町村を2次以下の郊外市町村とする。 ただし、 (1) 相互に通勤率が10%以上である市町村ペアの場合には、通勤率が大きい方を小さい方の郊外とする。 (2) 中心都市が複数の市町村から構成される場合には、それらの市町村全体への通勤率が10%以上の市町村を郊外とする。 (3) 通勤率が10%を超える中心都市が2つ以上存在する場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外とする。 (4) 中心都市及び郊外市町村への通勤率がそれぞれ10%を超える場合には、最大の通勤率のもの郊外とする。

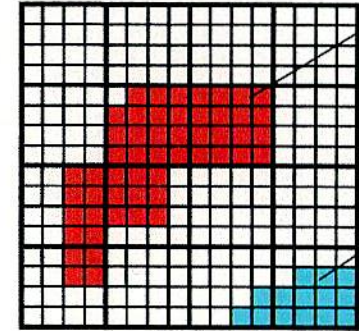
「DID」について

DIDとは、Densely Inhabited Districts(人口集中地区)の略。

都市的地域の人口の実態を明らかにする統計資料として提供され、地方交付税算定基準の一つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画などに広く利用されている。

具体的には、  
・原則として、人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の国勢調査区であり、  
・市町村の境界内で互いに隣接していて、  
・それらの隣接した地域の人口が5,000人以上を有する地域を言う。

2000年国勢調査



各調査区の人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>かつ、合計人口が5,000人以上: DIDに該当。

■ 市区町村  
□ 国勢調査区

各調査区の人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上、しかし、合計人口が5,000人未満: DIDに該当しない。

2000年の都市人口と人口密度 DID/全国(%)

	全国	DID	DID/全国(%)
総面積(km <sup>2</sup> )	377,873	12,457	3.3
総人口(千人)	126,926	82,810	65.2
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	340	6,647	

※2 下段は全国に占めるシェア。

人口規模別都市雇用圏

2000年国勢調査

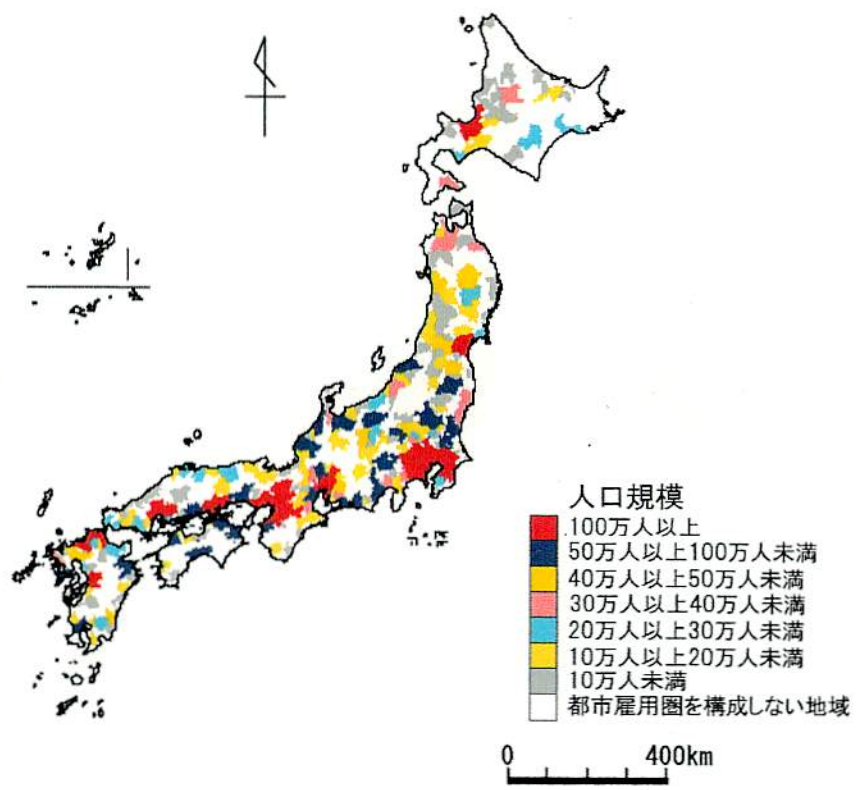
	~10万人	10~50万人		50~100万人	100万人~	都市雇用圏合計	都市雇用圏以外	合計
		10~30万人	30~50万人					
人口(人)	6,948,649	25,914,975		18,533,884	65,845,367	117,260,127	9,665,716	126,925,843
		15,367,197	10,565,030					
人口(%)	5.5	20.4		14.6	51.9	92.4	7.6	100.0
		12.1	8.3					
都市雇用圏数	110	120		27	12	269	0	269
		93	27					

# はじめに(2)雇用圏②

## 「都市雇用圏」一覧

2000年国勢調査

都市雇用圏人口	都市雇用圏	都市雇用圏数
100万人以上	【北海道】札幌、【宮城】仙台、【東京】東京都特別区、【愛知】名古屋、【京都】京都、【大阪】大阪、【兵庫】神戸、【岡山】岡山、【広島】広島、【福岡】北九州、福岡、【熊本】熊本	12
90万人以上 100万人未満	【新潟】新潟、【静岡】静岡、浜松	3
80万人以上 90万人未満	【栃木】宇都宮、【岐阜】岐阜	2
70万人以上 80万人未満	【石川】金沢、【兵庫】姫路、【広島】福山、【長崎】長崎、【大分】大分、【鹿児島】鹿児島、【沖縄】那覇	7
60万人以上 70万人未満	【茨城】水戸、【山梨】甲府、【長野】長野、【愛知】豊橋、【三重】四日市、【香川】高松、【愛媛】松山	7
50万人以上 60万人未満	【福島】郡山、【茨城】つくば、【群馬】高崎、【富山】富山、【福井】福井、【和歌山】和歌山、【徳島】徳島、【高知】高知	8
40万人以上 50万人未満	【岩手】盛岡、【秋田】秋田、【山形】山形、【福島】福島、【群馬】前橋、【長野】松本、【静岡】沼津、【愛知】豊田、【福岡】久留米、【佐賀】佐賀、【宮崎】宮崎	11
30万人以上 40万人未満	【北海道】函館、旭川、【青森】青森、弘前、八戸、【福島】いわき、【茨城】日立、【埼玉】熊谷、【神奈川】小田原、【新潟】長岡、【富山】高岡、【岐阜】大垣、【静岡】富士、【愛知】岡崎、【三重】津、【長崎】佐世保	16
20万人以上 30万人未満	【北海道】室蘭、釧路、帯広、【岩手】北上、【宮城】石巻、【栃木】小山、【群馬】太田、【千葉】木更津、【新潟】上越、【長野】上田、【愛知】刈谷、【鳥取】鳥取、米子、【島根】松江、【広島】呉、【山口】下関、宇部、徳山、【福岡】大牟田、飯塚、【大分】中津、【宮崎】都城、【沖縄】沖縄	23
10万人以上 20万人未満	【北海道】北見、岩見沢、苫小牧、千歳、【青森】五所川原、【岩手】水沢、一関、【宮城】古川、【秋田】横手、大曲、【山形】米沢、鶴岡、酒田、【福島】会津若松、【茨城】鹿嶋、【栃木】栃木、佐野、真岡、大田原、足利、【群馬】館林、桐生、伊勢崎、【埼玉】秩父、本庄、【新潟】柏崎、燕、魚津、三条、【長野】飯田、諏訪、伊那、佐久、【静岡】掛川、御殿場、【愛知】安城、西尾、【岐阜】高山、関、土岐、【三重】上野、伊勢、松阪、【石川】小松、【福井】武生、【滋賀】長浜、水口、彦根、【京都】福知山、舞鶴、【兵庫】豊岡、【和歌山】田辺、【鳥取】倉吉、【島根】出雲、【岡山】津山、【山口】山口、防府、岩国、【香川】丸亀、【愛媛】宇和島、今治、新居浜、【福岡】田川、大川、【佐賀】唐津、【熊本】八代、【宮崎】延岡、【鹿児島】川内、鹿屋、国分	70
10万人未満	【北海道】網走、留萌、稚内、美瑛、芦別、紋別、士別、名寄、根室、滝川、深川、富良野、倶知安、岩内、余市、美幌、遠軽、静内、【青森】十和田、三沢、むつ、【岩手】宮古、釜石、【宮城】気仙沼、白石、【秋田】能代、大館、本荘、湯沢、【山形】新庄、長井、東根、南陽、【福島】白河、原町、喜多方、二本松、【茨城】下館、水海道、波崎、【栃木】矢板、黒磯、【群馬】沼田、富岡、【埼玉】行田、羽生、【千葉】銚子、館山、佐原、【東京】瑞穂、【山梨】富士吉田、【新潟】十日町、村上、糸魚川、五泉、【長野】岡谷、【静岡】熱海、伊東、島田、袋井、【愛知】碧南、蒲郡、【三重】尾鷲、【石川】七尾、輪島、加賀、【福井】敦賀、小浜、【滋賀】近江八幡、八日市、守山、野洲、【兵庫】洲本、赤穂、西脇、小野、【奈良】五條、【和歌山】新宮、【鳥根】浜田、益田、【広島】三原、因島、三次、【山口】萩、【香川】観音寺、【愛媛】八幡浜、伊予三島、【高知】中村、【佐賀】鳥栖、伊万里、【長崎】島原、福江、大村、【熊本】人吉、水俣、玉名、本渡、山鹿、【大分】日田、佐伯、津久見、【宮崎】日南、日向、高鍋、【鹿児島】枕崎、名瀬、【沖縄】平良、石垣、名護、読谷	110
合 計		269



※1 本表では、都市雇用圏の中心市町村名を表示。  
 ※2 都市雇用圏は年により異なり得るが、以下の分析では、2000年国勢調査によるものを使用。

## はじめに(3)分析のフレームワーク①

- 以上のような雇用圏を対象として、その地域における雇用・所得を持続的に維持・拡大し、地域における生活水準を維持・向上させていく上での課題・必要な取組の基本的考え方を明らかにするため、以下のような分析を行う。

### 1. 現状認識 ～ 地域の経済活動の与件となる人口、経済活動によってもたらされる雇用・所得の現状を把握する

- (1) 人口・雇用：①地域における経済活動の与件となる人口と②経済活動によってもたらされ、地域の住民生活を支える雇用の現状を把握する
- (2) 所得：生活実感を反映すると考えられる雇用者所得と事業拡大余力に影響を与えると考えられる企業所得を見る

### 2. 分析 ～ 地域経済を構成する産業を域内市場産業と域外市場産業に分け、人口の増減の影響を勘案しつつ、主として、6つの視点から地域経済を分析し、当該地域の現状の評価と課題を明らかにする。

- (1) 6つの視点からの実態把握：地域経済を構成する産業を域内市場産業と域外市場産業に分け、以下の6つの視点から地域経済の実態を分析

- 視点1 住民生活を直接的に支えている産業は何か
- 視点2 域外市場産業として域外マネーを獲得している産業は何か
- 視点3 各産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか
- 視点4 域外市場産業は持続的・安定的か
- 視点5 消費は域内で行われているか
- 視点6 再投資は域内で行われているか

- (2) 各産業

①地域経済の視点から見た各産業の一般的特質と②当該地域の各産業の実態(就業者数、移出入、域内連関、成長余地等)を把握する。

- (3) 現状の評価と課題：以上を踏まえ、当該地域の現状の評価と課題を明らかにする。


### 3. 地域における産業振興策の重点及び現状・評価

上記(3)の現状の評価と課題を踏まえ、当該地域における産業振興の基本的考え方を整理し、当該地域における産業振興策を再評価・再構築する。

以下では、帯広都市圏を取り上げ、具体的に分析(構成市町村、人口は次項)。

## はじめに (3) 分析のフレームワーク②

- 2000年において、帯広都市圏を構成する市町村は以下のとおり(★印は中心市町村)。

 2000年国勢調査

市町村	帯広都市圏合計	★帯広市	音更町	芽室町	幕別町
人口(人)	254,093	173,030	39,201	17,586	24,276

# はじめに (4) 地域経済の構図 (分析の視点) ①

- 地域経済を構成する産業は、大きく、地域内を市場とする「域内市場産業」と、地域内よりむしろ地域外も市場とする「域外市場産業」に分けることが可能であり、地域経済に与える影響等の点で、異なった特質を有する。

域内市場産業 例)日用品の小売業、対個人サービス業など

## 特 質

① 域内の市場規模が拡大(縮小)しない限り<sup>※1</sup>、産業は拡大(縮小)しない<sup>※2※3</sup>。国際経済情勢などの外的な環境変化の影響は間接的。

※1域内需要が減少するケースとしては、人口の減少など地域内の要因による場合の他、地域外との移動時間・コストの低下、域外の魅力的な商業機能の存在によって域外消費が増加する場合もある。

※2仮に、中心商店街が衰退しても、住民が存在する以上、少なくとも最寄品の需要は存在し、例えば、大規模小売店などで買い物がなされる。

※3一般に「域内市場産業は人口比例的である」とされるが、これは市場規模が変化しない場合。

② 域内需要が拡大すると、域内市場産業の事業の拡大、域内市場産業による雇用・所得の増大、雇用・所得の増加による域内需要の更なる拡大、域内市場産業の事業の拡大という好循環が生じる可能性がある。

③ 反対に、域内需要が減少<sup>※4</sup>すると、事業の縮小、雇用・所得の減少、域内需要の減少、更なる事業の縮小という、悪循環に陥る危険性もある。

※4域内の人口減少、域外への消費の流出、域外市場産業の不振などの事態が該当。

域外市場産業 例)製造業、農業、観光など

## 特 質

① 域内の市場規模からの影響は小さいが、国際経済情勢を始めとする外的な環境変化<sup>※5</sup>の影響を直接的に受ける産業が多い。

※5財政制約による公的セクターの縮小、公共事業の減少による建設業の縮小、中国等への工場の移転などの事態が該当。

② 外的要因によって域外市場産業が急激に衰退し、域内経済の深刻化の契機となる可能性がある。

③ 一部の産業の不振等により悪循環に陥っていても、外的要因による域外市場産業の成長により、事業規模・雇用の維持・拡大が比較的容易<sup>※6※7</sup>であり、悪循環の歯止めに効果的。

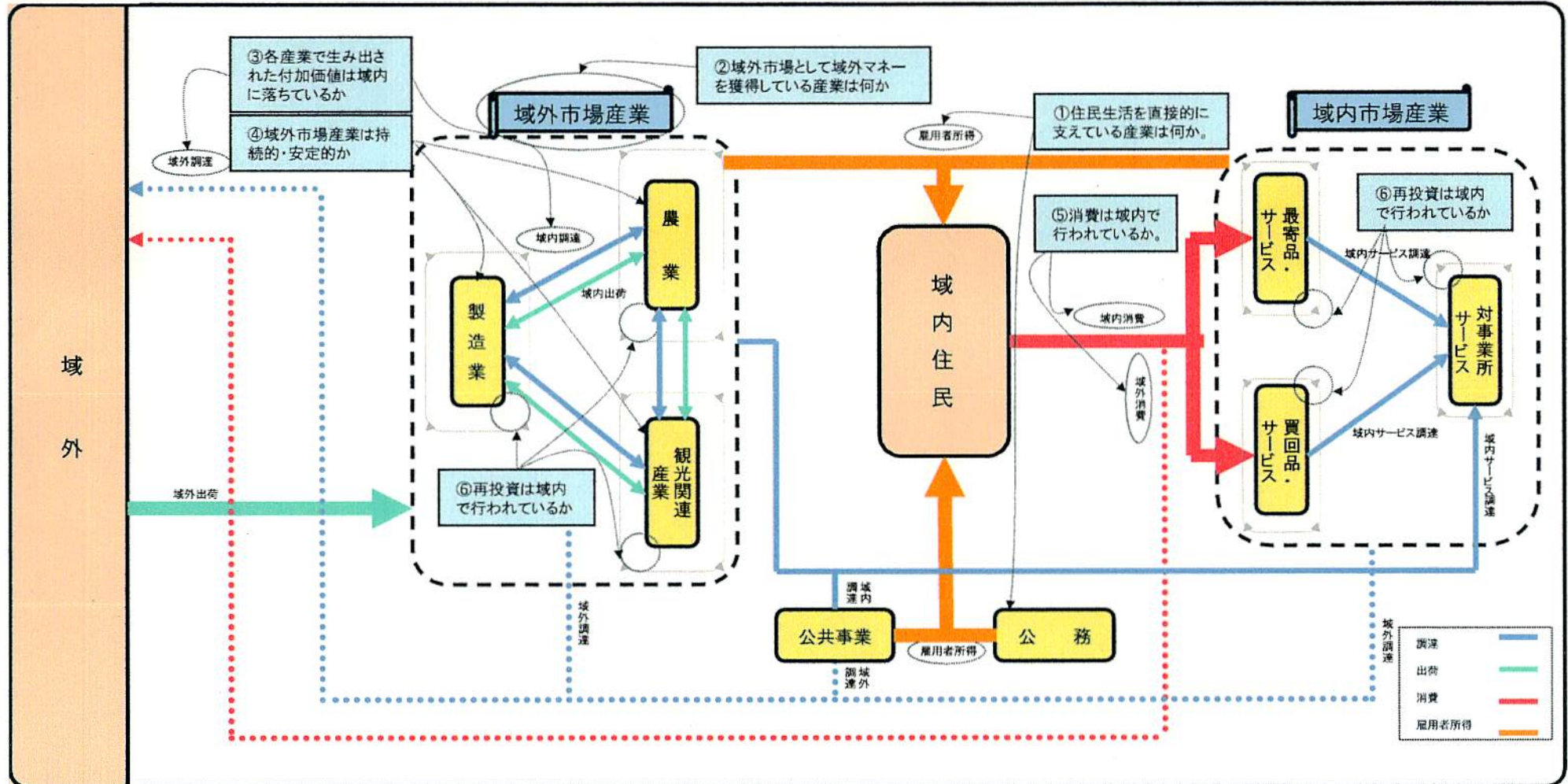
※6ただし、従業者を確保できない程度の人口減少が生じた場合などには事業の維持は不能。

※7また、国内外・他地域の同業種との価格競争、品質競争に直面する傾向があり、これに打ち勝つために、創意工夫(イノベーション)が必要。



# はじめに (4) 地域経済の構図 (分析の視点) ②

- 域外市場産業が域内の他企業から原材料、サービス等の各種調達を行い、あるいは、域外市場産業から住民に雇用者所得等の形で付加価値が分配され、こうした形で所得を得た住民が地域内で消費を行うこと等により、域内市場産業が成立し、より多くの就業機会が生まれ、域内市場産業で所得を得た住民が地域内で消費を行う。
- 地域経済がこうした形で成立していることに着目すると、地域経済を見る視点としては、①住民生活を直接的に支えている産業は何か、②域外市場産業として域外マネーを獲得している産業は何か、③各産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか、④域外市場産業は持続的・安定的か、⑤消費は域内で行われているか、⑥再投資は域内で行われているか、が重要。これらを把握することにより(各視点の詳細は次ページ参照)、その地域において、地域の生活水準を高めるために行うべきことのポイントを浮かび上がらせることが可能。



※1 域外市場産業、域内市場産業は地域毎に異なるなど、上記は一例。  
 ※2 矢印の方向は、資金の流れ。

## はじめに (4) 地域経済の構図 (分析の視点) ③

### 視点1 住民生活を直接的に支えている産業は何か

- 各産業は、地域の生活実感に直結する雇用者所得(農業などの非法人形態では個人企業所得)をどれだけ生み出しているか。
- ただし、各産業の雇用者所得等の数値については、必ずしもデータが整備されていないことから、各産業の就業者数により、地域の生活実感＝雇用者所得等を支え、ひいては、商業等の域内市場産業の成立の条件となる域内需要を支えている産業を把握する。

### 視点2 域外市場産業として域外マネーを獲得している産業は何か

- 商業やサービス業などの域内市場産業が多くの雇用を支えていることが多いが、域内市場産業の需要は、域外市場産業に従事する住民の所得の減少が契機となって減少し、最終的に、域内で多くの雇用を支えている域内市場産業の衰退に及ぶ可能性がある。
- そこで、域内の雇用、ひいては域内の需要を支える産業は何かとの視点とは別に、地域経済にとって不可欠な域外市場産業を把握する。

### 視点3 各産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか

- 各産業で生み出された付加価値が、地域内にどれだけ落ちているかによって、地域経済に対するインパクトが異なる(出荷額が大きくても地域に落ちる付加価値が小さければ地域経済へのインパクトは小)。
- 域外市場産業は、域内産業から調達等を行い、域内経済に波及効果を有しているかについて実態を把握する。

### 視点4 域外市場産業は持続的・安定的か

- 地域経済は国民経済と異なり、規模の制約から、限られた一部の域外市場産業に依存せざるを得ない場合が多い。
- 域外市場産業は外的要因(為替レート、産業の国際的な比較優位の変化等)によって影響を受けることが多く、地域経済を深刻な状況に直面させる契機となる可能性があるから、域外市場産業の持続性・安定性を把握する。

### 視点5 消費は域内で行われているか

- 各産業の従事者や公務員など、域内住民が得た所得が、域内の需要として、域内市場産業を支えているか。具体的には、消費は、域内で行われているかを把握する(最寄品※1・買回品※2ともに域内で消費/買回品を中心に一部域外流出/最寄品・買回品ともに大幅に域外流出)。
- さらに、域内住民の通勤状況等も併せ、そもそも、域内市場産業が成立し得る状況にあるか否か(引き続き一つの都市圏として成立し得るか否か)を把握する。

### 視点6 再投資は域内で行われているか

- 域内の経済活動の維持・拡大に不可欠の域内再投資の現状を把握する。

※1 最寄品とは、主に日用品・雑貨品など比較的消費者の住居の近くにある店舗において、低価格で販売される商品。

※2 買回品とは、主として、消費者が何軒かの店舗で選択する商品で、比較的高価格で販売される専門品・奢侈品などを含む商品。